

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	喜界町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	5,881,330	6,213,743	4.1	3.6						
					財源超過	×	5,686,632	6,059,486	88.6	89.2						
人口	22年国調(人)	8,169	産業構造		歳入歳出差引	×	194,698	154,257	(91.5)	(93.2)						
	17年国調(人)	8,572			首都	×	38,550	21,718	標準財政規模	3,819,892	3,657,315					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	8,237	第1次	17年国調	894	1,032	近畿	×	156,148	132,539	0.17	0.18				
	増減率(%)	-4.7		12年国調	23.0	25.2	中部	×	23,609	-704	公債費負担比率	18.2	17.6			
面積(km ²)	56.94		第2次	過疎	○	1,638	山振	×	101,783							
	人口密度(人/km ²)	143		低開発	○			積立金								
世帯数(世帯)	3,634		第3次	山振	×		繰上償還金									
	増減率(%)	-1.2		指数表選定	○			積立金取崩し額								
職員状況					実質単年度収支	25,247	101,079	実質単年度収支	101,079							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	570,784	573,872	健全化判断比率					
	市区町村長	1	6,849	一般職員	121	363,605	3,005	基準財政需要額	3,431,021	3,305,060	実質赤字比率					
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	標準財政収入額等	718,334	724,044	連結実質赤字比率					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	9,900	2,475	経常経費充当一般財源等	3,308,951	3,252,438	実質公債費比率	12.6	12.0			
	教育長	1	5,103	教育公務員	11	36,870	3,352	歳入一般財源等	4,197,346	4,308,745	将来負担比率	73.6	91.3			
	議会議長	1	3,040	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	6,826,847	7,235,423	資金不足比率(※3)					
	議会副議長	1	2,510	合計	132	400,475	3,034	うち公的資金	6,552,899	6,925,717						
	議会議員	12	2,280	ラスバイレス指数			92.9	債務負担行為額(支出予定額)	162,479	343,840						
						積立金現在高			収益事業収入							
						財政調整基金	941,758	873,120	土地開発基金現在高	37	37					
					減債基金	712,156	611,334	その他特定目的基金	455,242							
					その他特定目的基金	455,242										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(国民保険事業)	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	奄美自治会館管理組合									
		(3)	国民健康保険特別会計(国民健康保険診療所事業)	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合									
		(4)	介護保険特別会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	大島地区消防組合									
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	屠畜場事業特別会計	(15)	大島農業共済事務組合									
		(6)	老人保健特別会計			(16)	奄美群島広域事務組合									
		(7)	老人福祉施設事業特別会計			(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(19)	奄美大島地区介護保険一部組合									

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	553,588	9.4	553,588	15.3	普通税	553,588	100.0	-	
地方譲与税	63,673	1.1	63,673	1.8	法定普通税	553,588	100.0	-	
利子割交付金	2,058	0.0	2,058	0.1	市町村民税	249,598	45.1	-	
配当割交付金	271	0.0	271	0.0	個人均等割	8,909	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	301	0.0	301	0.0	所得割	201,966	36.5	-	
地方消費税交付金	69,250	1.2	69,250	1.9	法人均等割	11,833	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,890	4.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	224,327	40.5	-	
自動車取得税交付金	9,253	0.2	9,253	0.3	うち純固定資産税	219,608	39.7	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,194	4.2	-	
地方特例交付金	20,492	0.3	20,492	0.6	市町村たばこ税	56,469	10.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,804	0.3	15,804	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,688	0.1	4,688	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,086,327	52.5	2,860,237	79.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,860,237	48.6	2,860,237	79.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	226,090	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,805,213	64.7	3,579,123	99.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	953	0.0	953	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	32,712	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	51,250	0.9	2,077	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	18,819	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	858,191	14.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,573	0.2	12,573	0.3	合計	553,588	100.0	-	
都道府県支出金	610,310	10.4	-	-					
財産収入	40,777	0.7	20,159	0.6					
寄附金	2,160	0.0	-	-					
繰入金	8,491	0.1	-	-					
繰越金	87,257	1.5	-	-					
諸収入	109,724	1.9	547	0.0					
地方債	242,900	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,000	2.0	-	-					
歳入合計	5,881,330	100.0	3,615,432	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.6	91.5	97.6	92.3
(%)	年	97.7	92.9	97.9	93.9
		97.0	88.7	96.9	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	705,594	実質収支	60,292
下水道	197,706	再差引収支	41,567
簡易水道	95,431	加入世帯数(世帯)	1,833
と畜場	908	被保険者数(人)	3,176
上水道	-	被保険者	69
国民健康保険	112,824	1人当り	89
その他	298,725	保険税(料)収入額	203
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

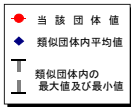
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,284	1.5	-	85,284	-
総務費	771,885	13.6	64,675	701,323	-
民生費	994,356	17.5	1,597	606,594	-
衛生費	320,558	5.6	6,749	277,709	-
労働費	10,000	0.2	-	-	-
農林水産業費	1,064,766	18.7	611,879	598,638	-
商工費	27,873	0.5	4,725	27,854	-
土木費	849,152	14.9	592,800	246,844	-
消防費	202,449	3.6	13,657	191,844	-
教育費	574,452	10.1	5,494	501,737	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	785,857	13.8	-	764,821	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,686,632	100.0	1,301,576	4,002,648	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,384,678	41.9	1,959,221	1,957,585	52.4
人件費	1,149,293	20.2	1,066,483	1,065,688	28.5
うち職員給	682,290	12.0	627,202	-	-
扶助費	449,528	7.9	127,917	127,076	3.4
公債費	785,857	13.8	764,821	764,821	20.5
内 元利償還金	785,622	13.8	764,586	764,586	20.5
訳 一時借入金利息	235	0.0	235	235	0.0
その他の経費	2,000,378	35.2	1,698,439	1,351,366	36.2
物件費	773,504	13.6	575,933	537,300	14.4
維持補修費	6,670	0.1	2,559	2,559	0.1
補助費等	342,333	6.0	318,433	277,038	7.4
うち一部事務組合負担金	173,707	3.1	173,707	171,491	4.6
繰出金	705,594	12.4	644,046	534,469	14.3
積立金	170,317	3.0	155,508	-	-
投資・出資金・貸付金	1,960	0.0	1,960	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,301,576	22.9	344,988	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,301,576	22.9	344,988	-	-
うち補助	941,759	16.6	60,019	-	-
うち単独	104,758	1.8	81,889	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,686,632	100.0	4,002,648	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

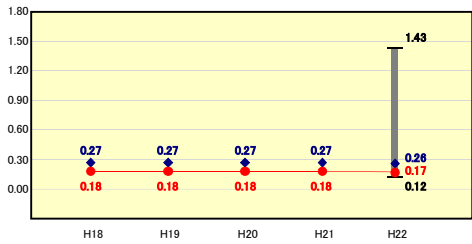
人口	8,142人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	56.94 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,881,330千円	実質公債費比率	12.6 %
歳出総額	5,686,632千円	将来負担比率	73.6 %
実質収支	156,148千円		
標準財政規模	3,819,892千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	6,826,847千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



財政力 財政力指数 [0.17]

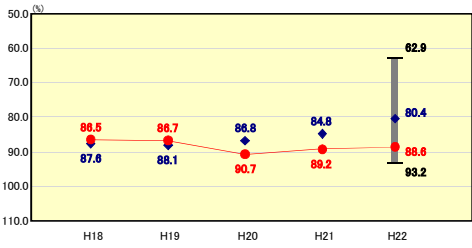
類似団体内順位 91/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H22.3月末現在 32.5%)に加え、大型事業所等も少なく財政基盤が脆弱なため類似団体平均をかなり下回っている。今後も大幅な税収の伸びは期待できないため、低い水準ではあるが、現在の水準を維持できるよう平成20年度より発足した行革プロジェクトチーム等の進言を基に施策の重点化に努め、更なる行政のスムーズ化により財政健全化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.6%]

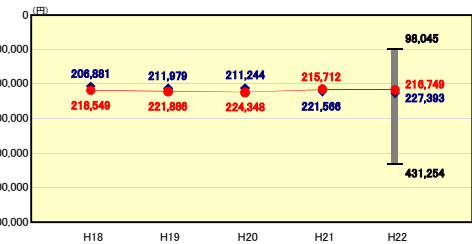
類似団体内順位 108/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
 一島一町外海離島という地理的に特殊な条件下にある本町は、人件費(28.5%)・物件費(14.4%)等の義務的経費の比率が高い。そして近年、下水道事業等への繰出金の増加が主な要因である。町税、各種使用料等の収納率向上に努めるとともに、施設の民間委託や指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [16,749円]

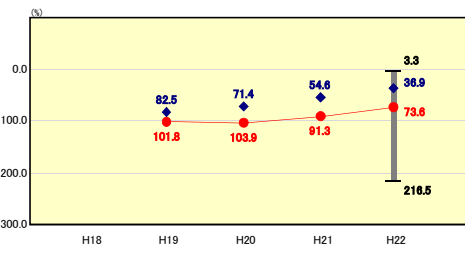
類似団体内順位 50/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べると低くなっているのは、行政改革集中プラン及び事務費の一括管理等による成果の表れと考えられる。今後も民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、職員の更なるコスト意識に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [73.6%]

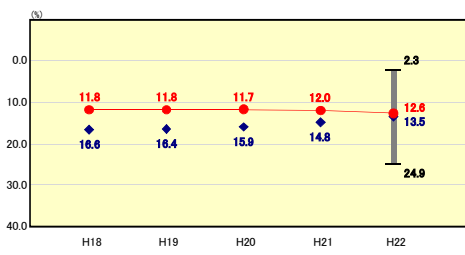
類似団体内順位 85/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている主な要因は、簡易水道事業会計・下水道事業会計等の建設改良に伴う起債償還額の増が要因である。今後は、加入促進はもとより料金改定等も視野に入れ、事業会計の改善に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.6%]

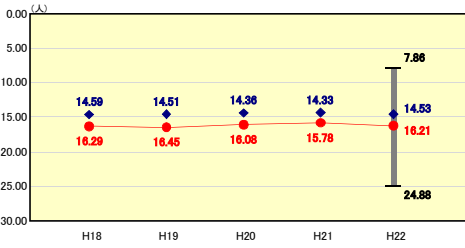
類似団体内順位 43/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実質公債費比率の分析欄
 喜界町総合振興計画・喜界町中長期財政計画に基づいた計画的な事業実施により、類似団体平均を下回っている。今後、簡易水道事業・下水道事業の起債償還額の増が予想されるため、町債発行額の上限定等により類似団体平均を上回らないよう新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [16.21人]

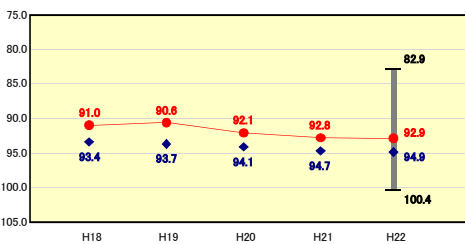
類似団体内順位 75/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78



人口千人当たり職員数の分析欄
 一島一町外海離島という地理的条件のため、福祉事業・塵芥処理事業等全てのサービスを完結させなければならない、そのため類似団体の平均を上回っているのが現状である。今後も住民サービスを低下させることのないように留意し、退職者の不補充や民営化等により適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.9]

類似団体内順位 26/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度の行政集中改革プランにより、定員並びに職員給与の削減化に取り組んできた。(H17.4.1現在職員数211人→H22目標数値182人 実数177人)目標数値を上回る削減となったが、今後も、引き続き職員数については類似団体とも比較し、一層の適正化を図る。

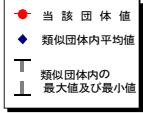
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

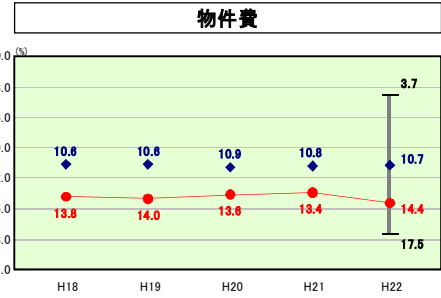
鹿児島県喜界町

経常収支比率の分析

人口	8,142人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	56.94km ²	実質赤字比率	-%
人口総数	5,881,330千円	実質公債費比率	12.6%
面積総数	5,686,632千円	実質公債費比率	73.6%
実質収支	156,148千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	3,819,892千円	(年 度 毎)	
地方債現在高	6,826,847千円		



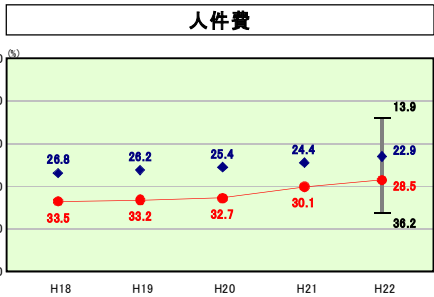
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 107/118 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

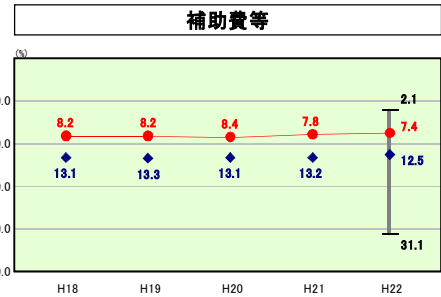
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、一島一町外海離島という地理的条件であったり、教育費(中学校-3校、小学校-9校、幼稚園-7園)に係る義務的経費の比率が高いのが要因である。今後、学校再編等も視野に入れ、経費削減に努める。



類似団体内順位 110/118 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

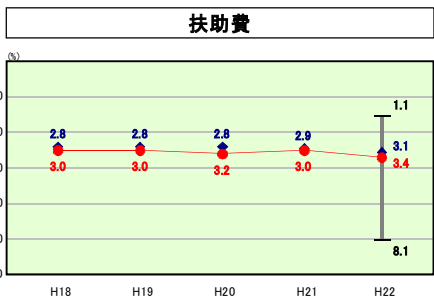
一島一町外海離島という地理的条件のため、福祉事業・塵芥処理事業等全てのサービスを完結させなければならない。そのため職員数の水準が類似団体の平均を上回っているのが現状である。今後も住民サービスを低下させることのないように留意し、退職者の不補充や民営化等により適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 10/118 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

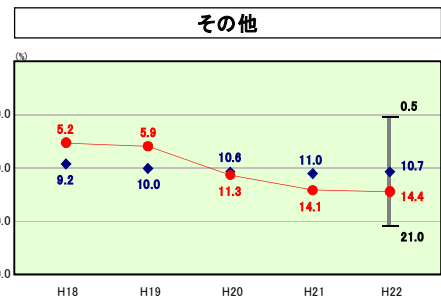
行財政改革大綱・集中改革プラン実施による補助金等の見直しにより類似団体平均をかなり下回っている現状であるが、今後も更なる見直し等により現在の水準維持に努める。



類似団体内順位 69/118 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

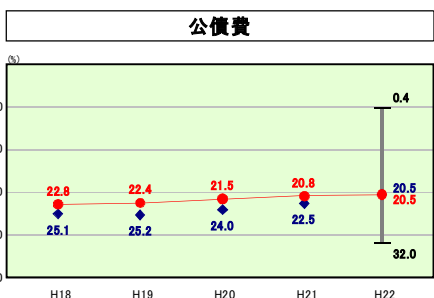
類似団体平均を若干ではあるが、上回っている要因として、児童福祉費(保育所運営費)等が考えられる。今後は、各種手当てへの特別加算等の見直しや運営の適正化規模等を検討し、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 104/118 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

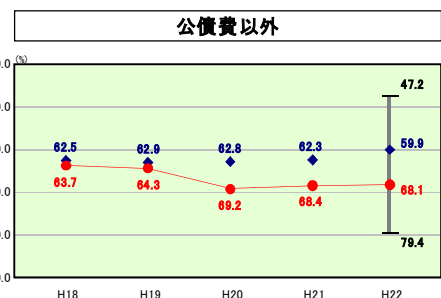
類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。簡易水道事業会計・下水道事業会計における建設改良費としての特別会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、繰出金が増加していることも要因である。今後は、独立採算の原則に立ち返って加入促進・使用料・保険料等の収納率向上、適正化を図る。



類似団体内順位 62/118 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

現在類似団体の平均的数値となっている。今後も喜界町総合振興計画・中長期財政計画に基づき、無理のない事業実施により、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 104/118 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

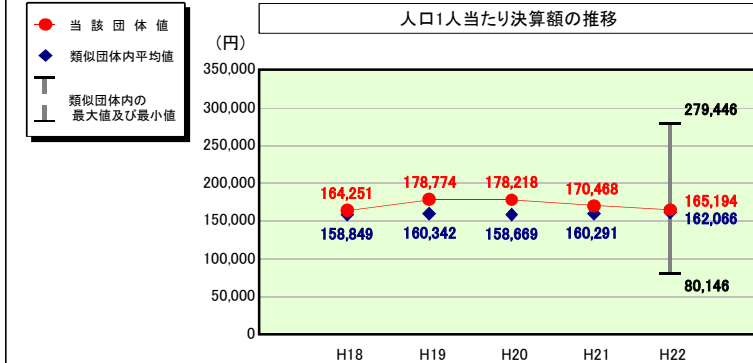
公債費以外に経常収支比率に占める割合の高いのは、人件費・物件費・繰出金となっている。簡易水道事業会計・下水道事業会計における建設改良費としての特別会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、繰出金が増加していることも要因である。今後は、独立採算の原則に立ち返って加入促進・使用料・保険料等の収納率向上、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県喜界町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



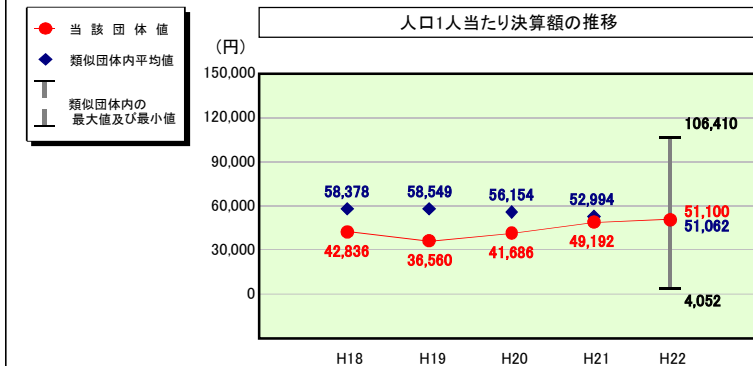
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,149,293	141,156	132,559	6.5
賃金(物件費)	148,093	18,189	12,734	42.8
一部事務組合負担金(補助費等)	142,348	17,483	21,564	▲18.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,967	8,593	5,693	50.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066	-
▲退職金	▲164,695	▲20,228	▲16,453	22.9
合計	1,345,006	165,194	162,066	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.21	14.53	1.68
ラスパイレス指数	92.9	94.9	▲2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

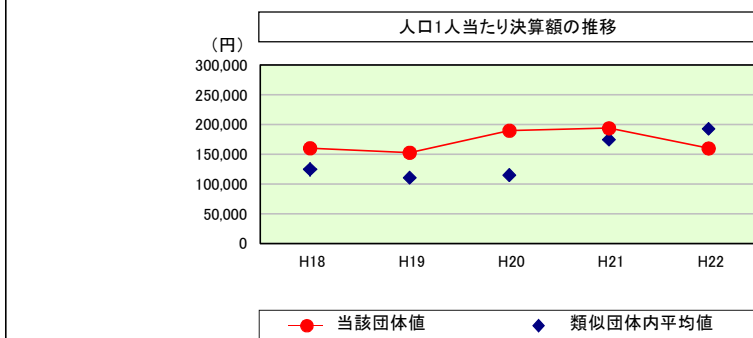


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	785,622	96,490	112,817	▲14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	233,886	28,726	23,358	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,868	844	6,948	▲87.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,153	3,703	3,718	▲0.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲21,036	▲2,584	▲5,418	▲52.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲619,436	▲76,079	▲90,780	▲16.2
合計	416,057	51,100	51,062	0.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

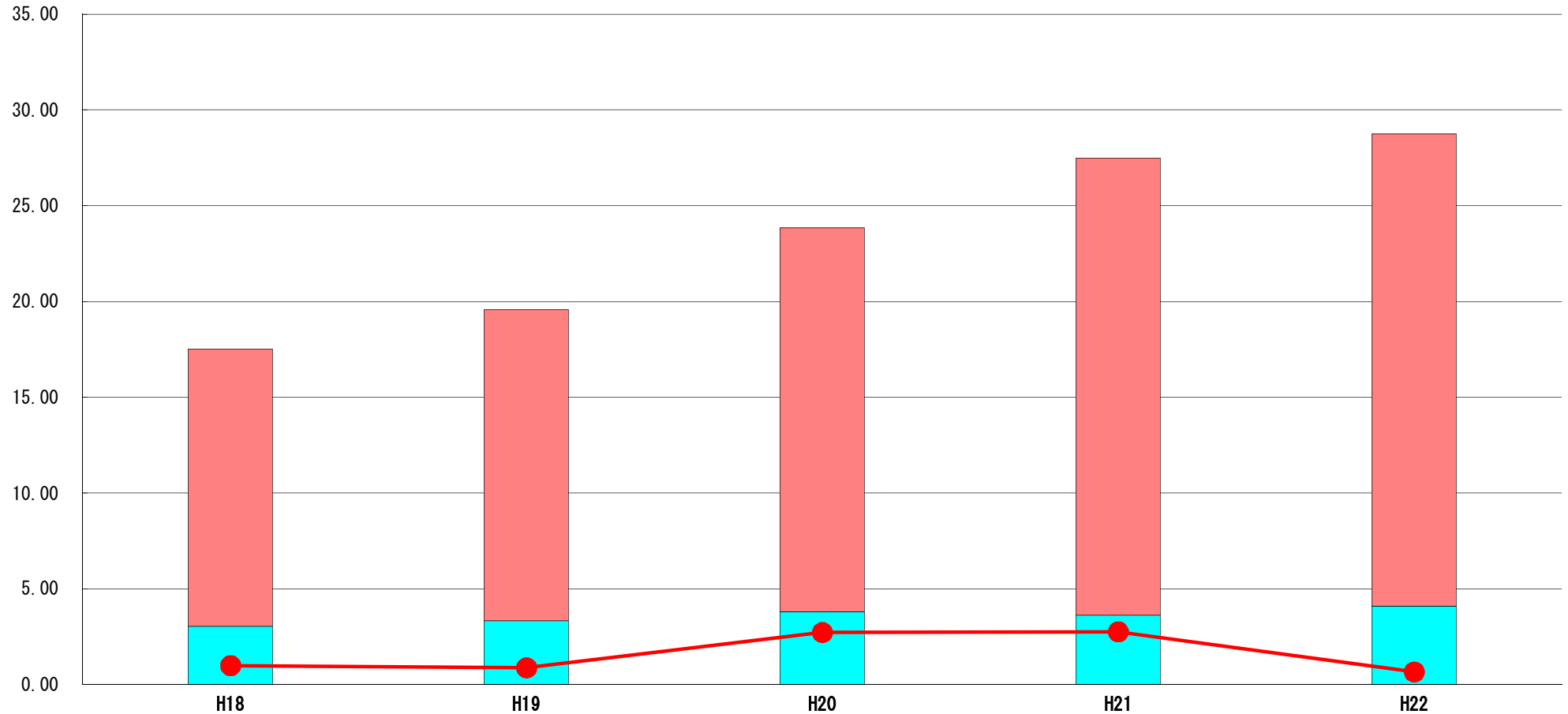
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,386,063	160,164	▲46.8	124,895	2.9	▲49.7
うち単独分	215,423	24,893	▲81.7	61,345	4.1	▲85.8
H19	1,289,252	152,592	▲4.7	110,324	▲11.7	7.0
うち単独分	167,526	19,828	▲20.3	55,684	▲9.2	▲11.1
H20	1,579,756	189,578	24.2	114,677	3.9	20.3
うち単独分	249,909	29,990	51.3	55,912	0.4	50.9
H21	1,595,775	193,733	2.2	174,443	52.1	▲49.9
うち単独分	403,271	48,958	63.2	89,518	60.1	3.1
H22	1,301,576	159,859	▲17.5	192,544	10.4	▲27.9
うち単独分	104,758	12,866	▲73.7	82,235	▲8.1	▲65.6
過去5年間平均	1,430,484	171,185	▲8.5	143,377	11.5	▲20.0
うち単独分	228,177	27,307	▲12.2	68,939	9.5	▲21.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県喜界町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.46	16.23	20.03	23.87	24.65
 実質収支額		3.04	3.33	3.81	3.62	4.09
 実質単年度収支		0.99	0.88	2.73	2.76	0.66

分析欄

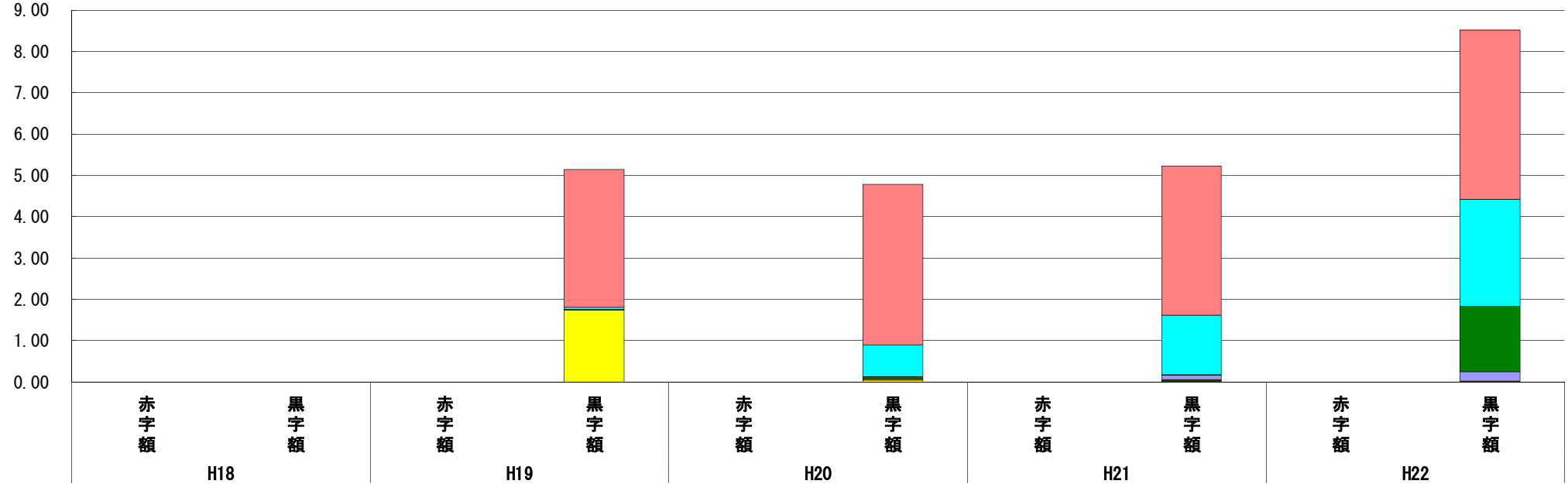
- 財政調整基金残高
年次的に積立ることにより将来負担の軽減を図るとともに、突発的な事態に備え、安定的な財政運営に努める。（H18-624,197千円→H22-941,682千円）
- 実質収支額
行財政改革等の実施により歳出全般の見直しを行った結果、標準財政規模比3～4%台を推移する等変動が少なく良好な状態である。
- 実質単年度収支
ここ数年、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営できているが、今後も税収等の伸びが期待できないことから、より一層慎重な財政運営が必要と考える。
- 今後の対応
税収等の伸びが期待できないことから、安定的な財政運営には財政調整基金の活用が必要と考える。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県喜界町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計	-	3.33	3.88	3.62	4.09	
介護保険特別会計	-	0.05	0.77	1.43	2.60	
国民健康保険特別会計（国民保険事業）	-	0.03	0.05	0.02	1.58	
老人福祉施設事業特別会計	-	0.00	0.00	0.11	0.23	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.04	0.02	0.02	
老人保健特別会計	-	1.73	0.04	0.01	0.00	
国民健康保険特別会計（国民健康保険診療所事業）	-	0.00	0.00	0.00	0.00	
簡易水道事業特別会計	-	0.00	0.00	0.02	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

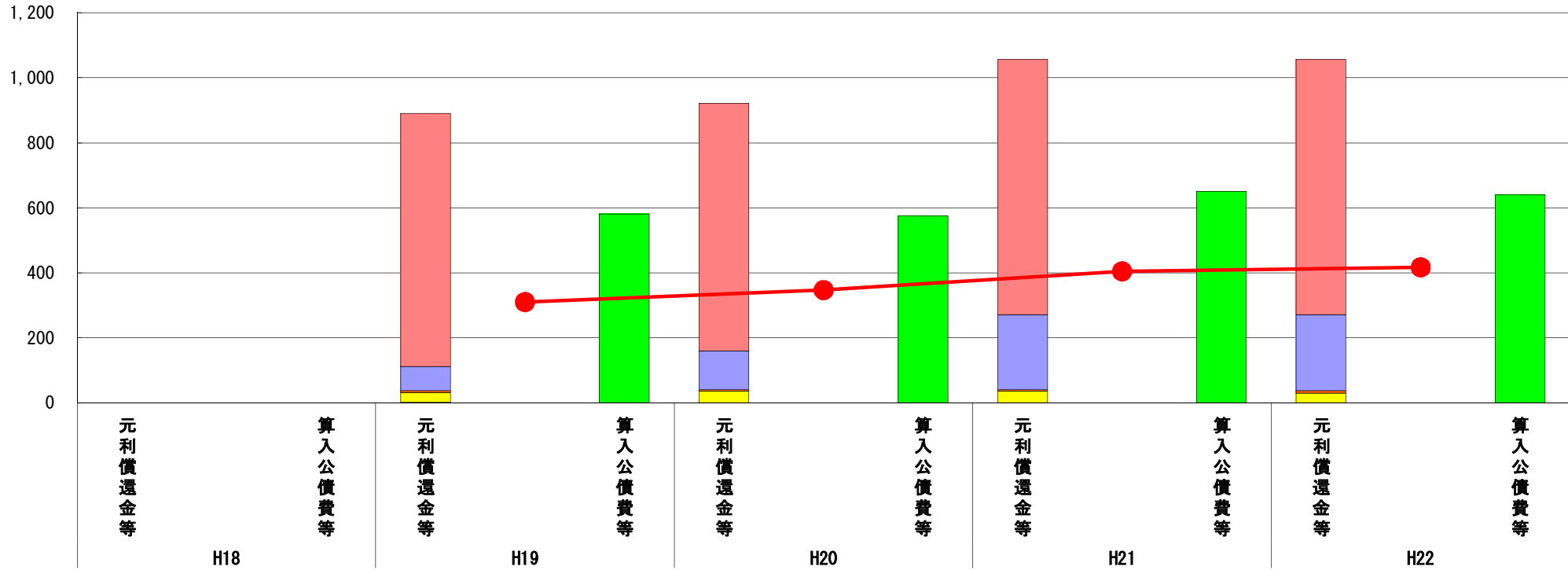
- 現状
一般会計及び全ての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県喜界町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	780	761	785	786	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	74	119	230	234	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	5	6	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	36	35	30	
	一時借入金利息	-	1	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	581	574	651	640	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	310	347	405	417	

分析欄

- 元利償還金
町独自の起債計画に基づき町債発行の抑制に努めているため、平準化されている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
簡易水道事業の統合事業や下水道事業の事業費、元利償還金が増加したため、増加傾向にある。
- 実質公債費率の分子
公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加に伴い、増加傾向にある。
- 今後の対応
今後も町債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

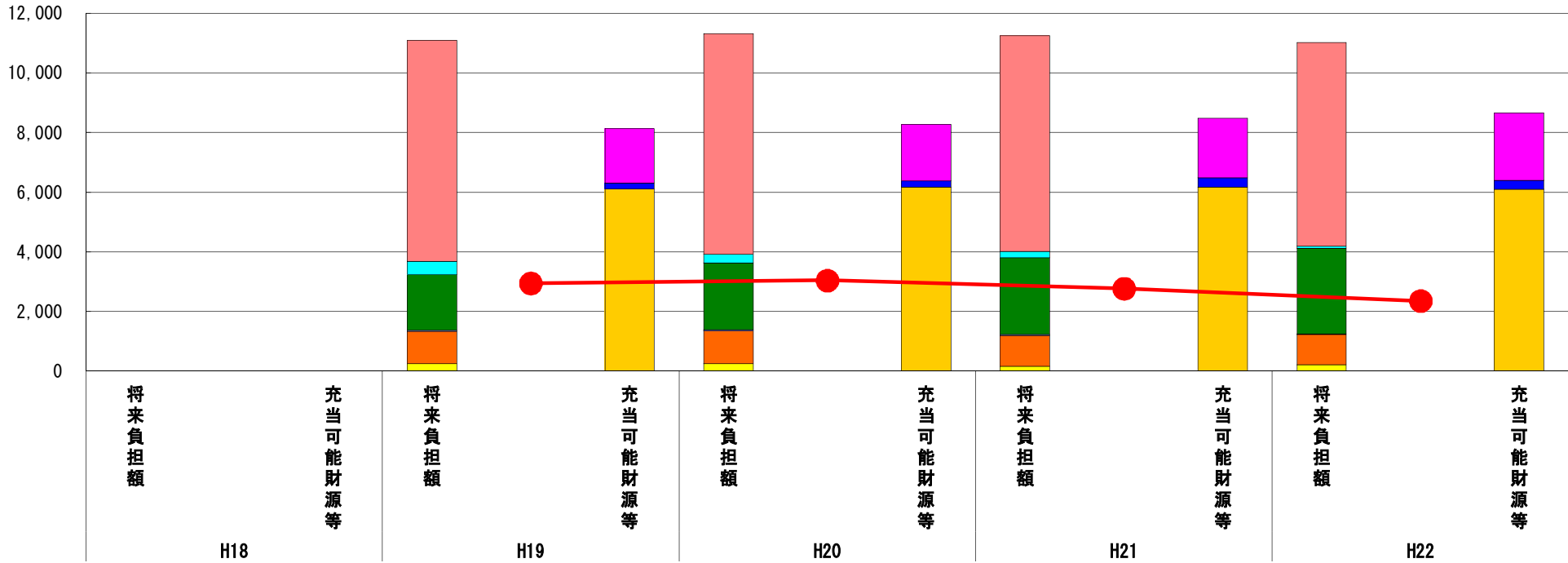
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県喜界町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,407	7,401	7,235	6,827	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	431	289	206	67	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,872	2,244	2,589	2,871	
	組合等負担等見込額	-	44	28	25	22	
	退職手当負担見込額	-	1,083	1,114	1,035	1,011	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	248	244	160	218	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	1,827	1,902	1,995	2,258	
	充当可能特定歳入	-	202	210	324	304	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,947	3,044	2,769	2,356	

分析欄

○一般会計等における地方債現在高
町独自の起債計画に基づき町債発行を抑制しているため、減少している。

○公営企業債等繰入見込額
簡易水道事業の統合事業や下水道事業の事業費、元利償還金の増額により繰入金も増加傾向にある。

○将来負担比率の分子
国営事業地元負担金の一括償還の実施、地方債残高の減少、充当可能基金等の増加等が、公営企業債等繰入見込額の増加分を上回るため、将来負担比率の分子は、減少傾向にある。

○今後の対応
今後も町債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。